

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 上場取引所 東
 コード番号 4576 URL http://www.dwti.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 有一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務管理部長 (氏名) 川上 哲也 (TEL) 052-218-8785
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	121	—	△212	—	△225	—	△188	—
27年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △226百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△7.82	—
27年12月期第3四半期	—	—

※平成27年12月期の第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期第3四半期の連結経営成績及び対前年同四半期増減率につきましては、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	3,069	2,956	90.8
27年12月期	2,140	2,112	88.1

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 2,787百万円 27年12月期 1,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160	158.8	△396	—	△395	—	△306	—	△13.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	24,758,400株	27年12月期	22,958,400株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	－株	27年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	24,058,582株	27年12月期3Q	22,792,484株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前連結会計年度の第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、アジア新興国等の景気下振れや海外経済の不確実性の高まり等により、我が国の景気が下押しされるリスクが顕在化しております。

国内医薬品業界におきましては、薬価改定及び後発医薬品使用促進の影響があったものの、高額医薬品が市場を牽引いたしました。

このような状況の下、当社グループは新薬の継続的な創出とパイプラインの拡充を目指し、研究開発活動を推進いたしました。

ライセンスアウト済パイプラインにつきましては、ライセンスアウト先の興和株式会社（以下、「興和」）により、「グラナテック®点眼液0.4%（一般名：リパスジル塩酸塩水和物、開発コード：K-115）（以下、「グラナテック」）」が緑内障・高眼圧症を適応症として国内上市されており、販売状況は順調に推移しております。また、平成26年2月より興和にて進められておりました糖尿病黄斑浮腫を伴う糖尿病網膜症患者を対象にした探索的臨床薬理試験が終了しております。本試験は、「グラナテック」の適応拡大に向けた試験で、少数患者を対象に眼血流や黄斑浮腫への効果及び安全性を確かめる試験でありました。本試験において本剤の安全性が確認されましたが、有効性については明確な変化が認められませんでした。現在、興和にて今後の開発方針が検討されています。さらに、ライセンスアウト先のおかもと製薬株式会社により、「WP-1303（H-1129）」の緑内障・高眼圧症を適応症とした国内第I相臨床試験が3月より開始されました。

導入品につきましては、眼科用鎮痛剤及び未熟児網膜症治療薬について臨床試験に向けた準備を進めました。

新規開発品につきましては、4月に「H-1337」について米国Allysta Pharmaceuticals, Inc. と米国等における戦略的オプション付基本契約書を締結し、緑内障を適応症として非臨床試験を開始いたしました。シグナル伝達阻害剤開発プロジェクトにつきましては、眼科関連疾患を中心に新薬候補化合物の探索のための研究開発活動を行いました。また、2月に子会社日本革新創薬株式会社（以下、「JIT」）は同志社大学と角膜疾患治療薬の研究開発を目的とした共同研究契約を締結し、5月に同志社大学が出願中の角膜内皮治療薬に関する特許の実施許諾を受ける契約を締結いたしました。

売上高につきましては、「グラナテック」のロイヤリティ収入及び「WP-1303」の国内第I相臨床試験開始に伴うマイルストーン収入等により合計121百万円を計上し、売上原価に1百万円を計上しました。

利益面につきましては、研究開発費が135百万円、その他販売費及び一般管理費が197百万円であったことにより、販売費及び一般管理費は333百万円となりました。その結果、営業損失は212百万円、経常損失は225百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は188百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における新薬候補化合物開発状況は以下の通りです。

① 新薬候補化合物開発状況

(イ) ライセンスアウト済パイプライン（導出品）

開発コード等	対象疾患	開発段階	起源	ライセンスアウト先
グラナテック	緑内障・高眼圧症	国内上市	当社	興和株式会社
WP-1303	緑内障・高眼圧症	国内第I相臨床試験	当社	わかもと製薬株式会社
K-134（注）	—	—	当社	興和株式会社

（注）K-134について：ライセンスアウト先の興和株式会社により、閉塞性動脈硬化症以外の適応症への応用を検討されているため、対象疾患と開発段階は記載しておりません。

(ロ) 導入品

開発コード等	対象疾患	開発段階	起源	開発
未定（眼科用鎮痛剤）	眼の手術後疼痛	臨床試験準備中	英国企業	当社
未定（未熟児網膜症治療薬）	未熟児網膜症	臨床試験準備中	国立大学法人 東京農工大学	JIT

(ハ) 新規開発品

開発コード等	対象とする疾患等	開発段階
H-1337	緑内障	非臨床試験
シグナル伝達阻害剤開発プロジェクト	眼科関連疾患 神経、循環器、呼吸器系疾患	基礎研究

② 当連結会計年度の業績の概況

(イ) 売上高、売上原価

売上高は、興和株式会社による「グラナテック」の国内販売状況が順調に推移しており、ロイヤリティ収入及び「WP-1303」の国内第I相臨床試験開始に伴うマイルストーン収入等により合計121百万円を計上し、売上原価に1百万円を計上しました。

(ロ) 販売費及び一般管理費、営業損失

a. 研究開発費

研究開発費は135百万円となりました。主な内訳は、人件費及び共同研究費等であります。

新規開発品につきましては、4月に「H-1337」について米国Allysta Pharmaceuticals, Inc. と米国等における戦略的オプション付基本契約書を締結し、緑内障を適応症として非臨床試験を開始いたしました。シグナル伝達阻害剤開発プロジェクトにつきましては、眼科関連疾患を中心に新薬候補化合物の探索のための研究開発活動を行いました。また、2月にJITは同志社大学と角膜疾患治療薬の研究開発を目的とした共同研究契約を締結し、5月に同志社大学が出願中の角膜内皮治療薬に関する特許の実施許諾を受ける契約を締結いたしました。

なお、当社グループのパイプラインである「グラナテック（国内の緑内障・高眼圧症を適応とした領域を除く）」、「WP-1303」及び「K-134」の研究開発費は、ライセンスアウト先の資金により賄われており、当社において研究開発費負担は発生しておりません。

b. その他販売費及び一般管理費

その他販売費及び一般管理費は197百万円となりました。主な内訳は、人件費及び支払手数料等でありませ

ず。これらにより、営業損失は212百万円となりました。

(ハ) 経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失

営業外収益に受取利息1百万円を計上、営業外費用に為替差損100万円及び株式交付費4百万円を計上したこと等の結果、経常損失は225百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は188百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から929百万円増加し、3,069百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ412百万円増加したことや有価証券が419百万円増加したこと等によるものです。

なお、総資産に占める流動資産の比率は当第3四半期連結会計期間末95.4%、前連結会計年度末94.6%です。

負債は、前連結会計年度末から86百万円増加し、113百万円となりました。主な要因は、未払金が78百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から843百万円増加し、2,956百万円となりました。主な要因は、新株予約権の権利行使により資本金が545百万円、資本準備金が544百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が188百万円減少したこと等によるものです。

なお、借入金や社債等の有利子負債残高はありません。

また、負債純資産合計に占める純資産の比率は当第3四半期連結会計期間末96.3%、前連結会計年度末98.7%です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が626千円減少しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747,080	2,159,888
受取手形及び売掛金	22,896	54,045
有価証券	182,591	602,443
その他	72,295	113,439
流動資産合計	2,024,864	2,929,816
固定資産		
有形固定資産	4,604	30,024
無形固定資産	1,459	1,150
投資その他の資産	109,106	108,893
固定資産合計	115,170	140,068
資産合計	2,140,035	3,069,885
負債の部		
流動負債		
未払金	11,181	89,340
未払法人税等	5,533	7,989
その他	10,537	15,951
流動負債合計	27,251	113,281
負債合計	27,251	113,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,024	2,945,154
資本剰余金	2,390,024	2,934,528
利益剰余金	△2,903,617	△3,091,758
株主資本合計	1,886,431	2,787,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	4
その他の包括利益累計額合計	—	4
新株予約権	30,375	15,615
非支配株主持分	195,976	153,060
純資産合計	2,112,783	2,956,603
負債純資産合計	2,140,035	3,069,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	121,731
売上原価	1,485
売上総利益	120,246
販売費及び一般管理費	
研究開発費	135,387
その他	197,752
販売費及び一般管理費合計	333,139
営業損失(△)	△212,893
営業外収益	
受取利息	1,348
その他	244
営業外収益合計	1,593
営業外費用	
為替差損	10,103
株式交付費	4,163
その他	17
営業外費用合計	14,284
経常損失(△)	△225,584
税金等調整前四半期純損失(△)	△225,584
法人税、住民税及び事業税	1,299
法人税等合計	1,299
四半期純損失(△)	△226,883
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38,742
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△188,140

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△226,883
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4
その他の包括利益合計	4
四半期包括利益	△226,879
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△188,136
非支配株主に係る四半期包括利益	△38,742

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	12,282千円

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、クレディ・スイス証券株式会社が保有する行使価額修正条項付第9回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

①発行した株式の種類及び数 普通株式 1,800,000株

②発行価額の総額 1,075,500千円

※この結果、新株予約権の振替額14,760千円を含め、資本金が545,130千円、資本準備金が545,130千円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日）

当社は、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。